

駒澤書



第31号

発行日：
2025年10月19日
発行所：
株式会社エヌワイケー
〒154-0012
世田谷区駒沢5-7-6
電話：
03-3704-8391
FAX：
03-3703-7121
発行人：
横山和俊

所長のひょうし言

―外国人に不安なあなたへ―

仲秋の候、皆様におかれましては益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。お世話になります、所長の横山です。10月に入り、ようやく秋めいて参りました。秋と言えば、食欲の秋。今年は、サンマが豊漁とのことで、スーパーに陳列されている生サンマは、近年まれにみる安さです。ここ数年は、「もはやサンマは大衆魚ではない」との記事ばかり目にし、食卓に上がることもありませんでしたが、久しぶりに我が家の食卓にもサンマが並びました。大根おろしと一緒に食する焼きサンマは、皮はパリパリと香ばしく、脂の乗った肉厚な身は「目黒のさんま(落語)」で殿様をうならせたのも納得の美味しさです。サンマは美味しいだけでなく、栄養価も高い魚です。しばらくは旬のサンマを楽しもうと思います。

さて、参院選惨敗にともない退陣する石破首相。それを受け今月4日に行われた自民党総裁選では、高市早苗氏が新総裁に選ばれました。7月の参院選では、「日本人ファースト」を掲げた参政党が躍進し、自民党総裁選もそれに引きずられる形で、各候補者が外国人への規制強化を唱えました。背景には、日本に住む外国人の数が24年末に約380万人と前年末比10・5%増、訪日外国人観光客も昨年約3690万人と前年比47・1%増と、いずれも過去最多を記録し、街で見かける外国人の数は誰が増えたと感じています。私たちは今後、どのように外国人と付き合っていけばよいのでしょうか。参院選直後の8月4日、日本経済新聞才ヒニオン面から『外国人』に不安なあなたへ」を紹介します。コラムは論説主幹の藤井

彰夫氏が普段と違い「ですます調」で優しく読者へ語ります。以下、「外国人に不安を抱くあなたへ」で始まるコラムを紹介します。

7月の参院選では「外国人問題」が争点のひとつになり、SNSなどを通じて真偽が定かではない情報も飛び交いました。日本でも反移民感情で国内が分裂するような兆候が出てきたという見方もあります。特定の観光地に外国人客が集中するオーバーツーリズム、外国人のゴミ出しなどのマナー違反、犯罪による治安悪化への懸念、海外からの投資に伴うマンション価格の高騰。日々のニュースに、漠然とした不安が生まれるのは無理ありません。こうした感情を単純に「排外主義」「外国人ヘイト」と決めつけることはできません。それでもここで私が強調したいのは「外国人の力を借りずに日本はやっていけない」ということです。

日本で働く外国人が増えている主因は、人口減少と少子高齢化です。団塊世代の現役引退で日本の労働力人口は急速に縮小しています。全国で人手不足の悲鳴が上がり、それを外国人が穴埋めしているのです。全国知事会は7月、「外国人の受け入れと多文化共生社会の実現に国が責任をもって取り組むよう、強く要請する」とする提言をまとめました。ロボット導入などで省人化は進むかもしれませんが、需要が急増する介護分野などでは外国人労働力は不可欠でしょう。また、デジタル分野などの技術革新には、外国からの高度人材の誘致は有効な手段です。

統計上は日本の輸出になるインバウンド消費は、自動車に次ぐ2番目の稼ぎ頭になりました。トランプ関税などで自動車産業の将来に不安が広がるなかで、観光も主要産業として重要性が増しています。オーバーツーリズムの問題は、人気観光地以外への分散化や、価格引き上げや課税などの工夫で対応していくことも必要でしょう。

文化や習慣が違う外国人が増えるにつれ、日本社会との摩擦もみられます。「日本社会には『暗黙知』が多い」。1988年に中国から留学後、外国人として37年間日本に在住する東京財団の柯隆主席研究員はこう分析します。電車内や飲食店でのマナーなど日本人なら当然ということも、外国人にはわからないことが多いようです。日本として外国人にも守ってもらいたい社会ルールは明文化して示すことも必要かもしれません。柯隆氏は「日本の制度は性善説に基づいている」とも指摘します。日本では悪用する人はいないことを前提に作られている制度が多いのですが、海外では必ずしもそうではありません。ルールの範囲内ならギリギリまで利益を追求しようとする人もいます。外国運転免許の日本免許への切り替え、経営・管理ビザ、民泊など基準の緩さの問題が指摘される制度もあります。悪用・乱用を防ぐ見直しは必要でしょう。

日本は外国からの移民受け入れの経験が長い欧米から学ぶこともできます。大きいのが言葉の問題です。日本総合研究所の高橋進チエアマン・エメリタスは、在留期間に上限がなく家族帯同も可能になる「特定技能2号」の労働者が今後増えていくなかで、「日本語の教育は、外国人の社会への統合のためにも重要」と指摘します。母国語しか話さない閉鎖的な地域コミュニティが増え摩擦が広がる例は海外でもみられています。外国人への日本語教育は各自治体が担っていますが、国が主導して早急に制度を整えるべきでしょう。

今回の参院選で「外国人問題」が争点になったことは海外メディアでも報じられています。日本が内向きになり外国人を排除しようとしていると受け取られないか心配です。国際交流に詳しい一橋大学の市原麻衣子教授は「外国人を受け入れて、こつしたポジティブな日本社会にしたいというメッセージを出すことが必要」と提言します。今の外国人への漠然とした不安への背景には、円

安やバブル崩壊後の長い経済停滞で日本が割安になり、外国人に買いたたかれているという国民感情もあるようです。これを脱するには外国人の力も活用して日本の国内経済を強くしていくのが王道ではないでしょうか。強い経済力を取り戻すことが日本の安全保障にもつながります。江戸時代末期の黒船来航から開国、攘夷運動の拡大と挫折、明治維新後の外国の人材や技術導入した文明開化と富国強兵。今が幕末と同じと言つつもりはありませんが、現代の日本も鎖国や攘夷をやっている場合ではないと思います。

いつもご紹介する記事は要約する手前、言葉や言い回しなど若干変えて紹介しています。しかし、今回はすべて原文のまま紹介しました。内容も難しくなく、言葉遣いも丁寧です。これからの日本を担う子どもにも伝えたい、との藤井論説主幹の思いを感じました。東京にいと実感しにくいですが、地方での人口減少のスピードは深刻な働き手不足を招いています。岩手県八幡平市や北海道赤平市などは、前年からの外国人の増加率が50%を超え、すでに外国人が地域社会の担い手になっているところもあります。安倍政権下の2018年、深刻な人手不足を背景に、政府は出入国管理法改正で在留資格「特定技能」をつくり、建設や製造、介護などで海外出身者を雇用する仕組みを整え定住の道を広げました。国の将来を左右する重要なテーマでありながら、政府は国民に丁寧の説明をせず、労働市場や社会保障、治安への影響を検証することなく進めた結果、今になり不安が噴出し、住民との最前線で向き合う自治体を悩ませています。今、争点になっている外国人への規制強化が、実態把握が不十分なまま、丁寧な議論をせず結論を急げば、人材獲得に急ブレーキがかかってしまいます。外国人問題が政争の具となることを懸念します。